第18期計算書類の個別注記表

ＧＭＯメディア株式会社

当社は、第18期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、平成30年３月２日（金）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	ＥＣメディア事業において、会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	280,116千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,684,103千円
短期金銭債務	28,528千円
３．親会社株式の各表示区分別の金額	
流動資産	12,774千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	584,906千円
売上原価	105,919千円
販売費及び一般管理費	177,559千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式　　1,868,839株

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　　132,074株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年２月３日取締役会	普通株式	159,662	92.00	平成28年12月31日	平成29年３月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年２月２日取締役会	普通株式	126,783	73.00	平成29年12月31日	平成30年３月19日

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
ポイント引当金	157,016
減価償却超過額	9,881
未払金	6,599
未払事業税	2,908
繰延資産	583
一括償却資産	313
前受金	4,093
未払事業所税	767
資産除去債務	3,377
有価証券評価損	17,603
のれん	5,554
貸倒引当金	20
その他	2,536
繰延税金資産小計	211,255
評価性引当額	△7,551
繰延税金資産合計	203,703
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	911
繰延税金負債計	911
繰延税金資産の純額	202,791

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	171,851千円
固定資産－繰延税金資産	30,939千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	30.86
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.84
住民税均等割	0.65
評価性引当金	△3.80
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.89

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器及びサーバー設備の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は業務上の関係を有する企業への貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	824,516	824,516	－
(2) 関係会社預け金	1,600,000	1,600,000	－
(3) 売掛金	828,226	828,226	－
貸倒引当金	△65	△65	－
	828,161	828,161	－
(4) 親会社株式	12,774	12,774	－
(5) 長期貸付金	15,800	15,800	－
(6) 敷金	32,264	32,264	－
資産計	3,313,517	3,313,517	－
(1) 買掛金	374,959	374,959	－
(2) リース債務	67,380	66,102	△1,278
(3) 未払金	230,714	230,714	－
(4) 未払費用	18,324	18,324	－
(5) 未払法人税等	26,034	26,034	－
(6) 長期リース債務	90,197	85,097	△5,100
負債計	807,611	801,233	△6,378

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 親会社株式

親会社株式の時価については取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金 (6) 敷金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (6) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成29年12月31日）
非上場株式	717

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	824,516	－	－	－
売掛金	828,226	－	－	－
長期貸付金	－	15,800	－	－
合計	1,652,743	15,800	－	－

４．リース債務の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
リース債務	67,380	50,820	25,264	7,950	4,419	1,742
合計	67,380	50,820	25,264	7,950	4,419	1,742

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)計算書類作成会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	5,000,000千円	インターネット総合事業	(被所有)直接 65.4	役員の兼任広告取引等	広告取引等	584,906	売掛金	84,103
							受取利息	556	関係会社預け金	1,600,000
							親会社株式の取得	12,774	親会社株式	12,774

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO-Z.COM PTE. LTD.	シンガポール	17,750千シンガポールドル	インターネットインフラ事業	—	出資及び貸付	—	—	投資有価証券	717
							受取利息	355	長期貸付金	15,800
	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	4,712,900千円	決済代行業	—	決済代行	債権の回収	467,345	売掛金	83,951

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,394円25銭
１株当たり当期純利益	145円31銭